

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和7年度福島県意見交換会（第2回）議事概要（参考）

令和7年9月18日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】令和7年9月18日（木）16:00～18:00

【場 所】福島復興局 5階特別会議室

【出席者】（敬称略）

＜副代表団体＞（順不同）

株式会社東邦銀行／福島県／国立大学法人福島大学／一般社団法人ふくしま連携復興センター

＜復興庁＞

復興庁 復興知見班／復興庁 福島復興局

＜事務局＞

株式会社 JTB コミュニケーションデザイン/株式会社 makes

【議事概要】

1 開会

第2回意見交換会が開催され、事務局から進行中の実践の場（フィールドワーク）の進捗状況や関連事業の説明が行われ、参加者には忌憚のない意見提供が求められた。

2 各団体の令和7年度上半期活動紹介

復興庁は今年度から若年層のプレゼンテーションスキル向上を目的とした語り部育成講座を年5～6回実施予定で参加者募集を継続していると報告した。また、今年度、語り部事業者に絞ったハンズオン支援事業を行い、宮城県の2団体を支援事業者として選定した。昨年度実施した新ハンズオン支援事業のグループ支援と個社支援については代表的事例を別紙で報告した。今年度の新ハンズオン支援事業では個社支援12件、グループ支援4件、販路拡大支援8件の計24件を選定し、福島の7件の事業支援を予定している。令和6年度の地域復興マッチング「結の場」とイノベーション創出型「結の場」の成果報告があり、今年度は10月22日に被災3県の企業と大企業のマッチングを行い商品化等につなげる計画が示された。東邦銀行からは福島県旅館ホテル衛生同業組合の「ふくしまDC」施策プロデュースや、被災12市町村で地域商社を立ち上げる人材育成セミナーの運営事例が紹介された。地域商社育成セミナーは立ち上げコースと商談会実践コースに分かれ、8月から1月まで全4～5回のカリキュラムで実施される予定である。ふくしま連携復興センターは7月7日にいわきでシンポジウムを開催し、生活再建の現状と課題を議論するとともに多様化する課題への対応をテーマにワークショップを実施した。8月22日の広域こころのケアねっと全体会では被災者支援やCAPの理念に基づく子どもの保護を学ぶ講義とワークを行い、認定証とオレンジリボンバッジを贈呈して地域での見守り体制構築に寄与した。

3 実践の場（フィールドワーク）および3県合同セミナー進捗に関するご報告

事務局からは学生実行委員会の報告があり、8名の学生が参加して取材対象やテーマ設定、取材手法の検討を行っているとの説明された。学生は「ふるさと」を人とのつながりや思い出のある場所と捉え、映像制作や対話重視の視察スタイルを志向していることが共有された。学生側からはSNSだけでなく参加経験者の紹介や大学内ネットワークを使った募集方法が有効との意見が出た。第3回実行委員会では

学びの質を重視して訪問数より深掘りを優先する方針が確認され、成果を「学生の学び」としてまとめる工夫が必要とされた。取材対象は「ふるさと愛」「地元回帰」「地元での生業」等のテーマ別に複数の地元関係者や事業者が想定されており、各チームが具体的な取材予定者を挙げて準備を進めている。実践の場（フィールドワーク）は10月11日から13日の2泊3日の行程で実施予定であり、初日は合同で伝承館や震災遺構、廃炉資料館を訪れ、2日目以降は3チームに分かれて取材を行う行程である。事務局は各チームにリーダーを設け、事務局員が同乗してフォローする運営方針を示した。取材はチーム内で事前選定した対象者1名につき3問を基本とし、1グループ6名で5分程度のインタビューを行い、各チームが学生同士で話し合った独自の視点での質問で構成する予定である。参加者募集は9月29日まで行い、各チームは実行委員会参加者と現地参加者を合わせて1チーム約6名で構成する計画である。アウトプットは調整中だが、テレビ局へのプレス仕込み、県庁経由での周知、Instagramアカウントを活用した情報発信を検討している。参加者や関係者からは行程や動画の内容に対して好意的な評価が寄せられ、合同セミナーの詳細を知りたいとの要望も出た。合同セミナーは1部で各大学教授らの講演と現地関係者とのトークセッション、2部で東北3県の学生が制作した映像上映と感想発表、さらに能登の学生らとの交流セッションを行う構成で12月20日に石川県で開催予定である。参加者からは能登地域と東北地域の学生交流の機会として期待する声があり、プログラム詳細の早期共有を求める意見が出た。開催冒頭の構成や金沢大学教員の立ち位置については、能登地域の現状説明を冒頭に据える案など石川県で開催する意味と開催構成一部見直しについて意見があり、委員意見に基づき修正して実施することとした。復興庁は今年度が3県合同取り組みを行う最後の年度になることを示し、これまでの成果を発表する場にしたい意向を表明した。参加者からは実践の場で扱うテーマは絞ることが重要だとの指摘があり、大学への追加呼びかけや経験者によるフォロー体制の強化について協力表明があった。取材や視察が連休中に行われるため取材先に迷惑がかからない配慮を求める意見があり、開催日程と取材先との調整を行う旨が共有された。福島的女性活躍というテーマは従来十分に取り上げられてこなかったため、学生に経緯を理解させつつ深掘りする意義が強調された。県政記者クラブを通じた周知や県庁からのデータ提供については関係機関間で調整可能とのやり取りが行われた。

4 「新しい東北」官民連携推進協議会の令和8年度以降の体制について

「新しい東北」官民連携推進協議会は令和8年度から名称を「新しい東北」復興ノウハウ連携協議会に変更し、被災地で蓄積されたノウハウを地方創生のモデルケースとして内外に普及展開するための連携・情報交換の場とする方針が示された。参加者からは来年度予算の確定前に自走化を進めつつ官民参加を増やして取り組みを継続する必要があるとの意見が出され、復興庁側は既に5年分の予算枠があることを踏まえて議論を進める旨を説明した。

5 閉会

第2回意見交換会は閉会となり、今後はフィールドワークや合同セミナーの詳細詰め、広報と関係機関との調整を進めることが確認された。